

バングラデシュ製造業における 児童労働需要の決定要因：

事業所データを用いた実証分析

坂 本 俊 輔

目 次

- 1 はじめに
- 2 モデル
- 3 データ
 - 3.1 事業所における児童労働需要
 - 3.2 子どもを雇用するコスト
- 4 推定結果
- 5 まとめ

1 はじめに

ILO（国際労働機関）の2008年のデータによると、世界の発展途上地域では約1億5,285万人もの子どもたちがいわゆる児童労働として働いている（SIMPOC 2010）^①。就学年齢にある子どもが労働に従事すれば、一般に学校に通うことが難しくなり、教育を受ける機会を失うことになる。すなわち児童労働の存在は、学校教育を通じた子どもの人的資本形成をより困難にしてしまう。これは、経済発展の実現のために国民の教育水準の向上が欠かせない途上国にとっては深刻な問題である。

また、児童労働はその労働環境の厳しさがしばしば指摘される。まだ幼い子どもたちが身体的・精神的に極めて過酷で、怪我をしたり病気になったりする可能性の高い劣悪な環境の下で働いている場合も少なくない。さらに、債務労働、奴隷、麻薬密売、売春、兵士など、いわゆる「最悪形態の児童労働（the worst forms of child labor）」に従事している子どもたちも存在している^②。こうした過酷な環境下にある児童労働は子どもの健全な成長を阻害するばかりでなく、生命を脅かす恐れもある。

このように子どもたちが普通の生活を送ることを困難にする児童労働は、現代社会において解決すべき重要な課題であるとして国際的な関心を集めている。近年では、児童労働を抱える国々

の関連当局のみならず、ILO, UNICEF, 世界銀行など各種国際機関⁽³⁾や NGO（非政府組織）などが、子どもの持つ基本的な権利を保護しようと、児童労働問題の解決に積極的に取り組んでいる。

一方、研究面においても児童労働問題は、途上国の貧困削減と経済発展戦略の文脈で注目されている。特にここ 10 年余り、経済学分野において児童労働を対象とした理論的・実証的な研究が急速に増加している⁽⁴⁾。これらの研究の多くは家計における児童労働の供給に焦点を当て、とりわけアジア・アフリカ・ラテンアメリカの途上国の家計調査から得られた子どもの個票データを用いて、家計が児童労働を生み出す要因を子ども自身やその親の持つ特性、子どもが属する家計・村・地域の特性などで説明しようとする実証研究が盛んである⁽⁵⁾。

確かに、途上国の子どもたちが自営の農家や事業所などで家族労働として働く場合を考えるならば、家計における児童労働の供給に注目することが児童労働の発生要因を明らかにすることにつながるだろう。しかし実際には、子どもたちは自営農家や自営業ばかりでなく、家を離れて外の農場や企業に雇われて働くことも少なくない。こうした雇用労働として働く子どもたちにも目を向けるならば、途上国において児童労働が生み出される要因は供給側だけでなく、需要側にもあると考えられる。したがって、児童労働が発生する本当の要因を明らかにするためには、児童労働を供給する家計だけでなく、児童労働を生産要素として需要する企業の意思決定についても分析しなくてはならない。

しかしながら、これまでの児童労働に関する研究ではその供給側ばかりが注目され、需要側については十分に分析されてこなかった。そこで本稿では児童労働の需要側に焦点を当て、企業が子どもたちの雇用を決定する要因について、バングラデシュ製造業のデータを用いて実証的に分析する。児童労働発生需要側の要因を明らかにすることによって、途上国において児童労働を削減するための政策インプリケーションを導き出すことが目的である。

2 モデル

以下のような生産関数を持つ企業を考える。

$$Y = F(K, L^a, L^c). \quad (1)$$

Y は産出量、 K は資本、 L^a は大人による労働、 L^c は子どもによる労働を示している。すなわち、労働投入として大人だけでなく子どもも用いて生産活動を行っている企業を想定する。 $F(K, L^a, L^c)$ は凹関数で、それぞれの投入物に関して $F' > 0$ かつ $F'' < 0$ であると仮定する。

ここで、子どもは労働力として大人とは異なる特性を持っている点に注意すると、企業が大人

に代わって子どもを雇う場合には、賃金の支払いとは別に余計なコストを負担する可能性が考えられる。例えば、子どもの労働市場はいわゆる大人の労働市場のように整備されていないため、企業が自ら雇いたいと思う子どもを見つけ出すにはそれなりに手間や時間がかかるだろう。これは企業にとっては大きなコスト負担となる。また、子どもは大人と比べて教育水準が低く、経験も浅いので、その子どもに基本的な技能を身につけさせるためにより多くの訓練コストが必要となる。さらに、成長途上にあって身体的にまだ未熟な子どもは、大人と比べて病気になったり、怪我をしたりすることも多く、仕事を休む可能性も高い。そして企業によっては、本来働くべきではない子どもを違法に雇って働かせることに世間的な負い目を感じることもあり、この場合、企業は子どもを雇うことによっていわゆる「恥辱のコスト (stigma costs)」を負担することになる。このように企業は大人ではなく子どもを雇うことのデメリットとして、いくつかの余計なコストを支払わなくてはならない。

その一方で、企業が子どもを雇用することにはいくつかのメリットも考えられる。例えば、子どもは大人と比べて従順で、企業に対して反抗的な態度をとることも少ないため、大人のように労働条件や雇用環境をめぐる経営側と対立したり、賃金アップを要求して団体交渉を行ったりする可能性は低いだろう。これは企業にとっては好都合で、良好な労使関係を保つために必要なコストを小さくしてくれる。また、純情無垢な子どもは、大人と比べて企業のニーズに合った人材に育て上げることも容易である。このように子どもの雇用には、大人を雇っていた場合にかかっていたコストを下げるというメリットもある。

こうした子どもの雇用に伴って発生するメリットやデメリットは企業のコスト負担に影響するが、それはそれぞれの企業が持っている特性によって大きく左右されると考えられる。例えば、上記したように企業が雇いたい子どもを見つけ出すためにはいくらかのコストが必要となるが、そのコストはすでに子どもを雇い入れた経験があって、子どもを探し出すノウハウを持っているような企業にとってはそれほど大きくはないだろう。このように各企業の持つ特性によって、子どもを雇用する際に負担するコストの大きさは異なると考えられる。

したがって、ここでは企業が大人ではなく子どもを雇用する際には賃金の支払いに加えて、 $v(L^c, z)$ で表されるコストを負担すると想定する。 z は企業もつまぎまざまな特性を表すベクトルである。 v は児童労働の投入量 L^c の増加関数であるとし、かつ企業の特性 z の影響を受ける。よって、企業が生産活動において負担する総費用 C は、資本のレンタル率を r 、大人による労働の賃金率を w^a 、子どもによる労働の賃金率を w^c とすると、以下ようになる。

$$C = rK + w^a L^a + w^c L^c + v(L^c, z). \quad (2)$$

企業の目的は、所与の産出量 Y を達成するために、総費用 C を最小化することである。短期

的に資本 K は変化せずに一定 ($K = \bar{K}$) であると仮定すると、企業は $F(\bar{K}, L^a, L^c) > Y$ の制約のもとで、(2)式で表される総費用を最小化するように、大人による労働 L^a と子どもによる労働 L^c の投入水準を選ぶ。したがって、以下の条件が導き出される。

$$\frac{F_{L^c}(\bar{K}, L^a, L^c)}{F_{L^a}(\bar{K}, L^a, L^c)} = \frac{w^c + v_{L^c}(L^c, \mathbf{z})}{w^a} \quad (3)$$

$$F(\bar{K}, L^a, L^c) = Y \quad (4)$$

ここで、 $F_{L^c}(\bar{K}, L^a, L^c)$ は子どもによる労働の限界生産性、 $F_{L^a}(\bar{K}, L^a, L^c)$ は大人による労働の限界生産性である。つまり、企業は産出量 Y を達成するために、大人による労働 L^a と子どもによる労働 L^c の最適な水準を、両者の技術的限界代替率と価格比が等しくなるように選ぶ。(3)式と(4)式を合わせると、子どもによる労働 L^c に関して、以下のような労働需要関数が得られる。

$$L^{c*} = L^c(w^a, w^c, Y, \bar{K}, \mathbf{z}). \quad (5)$$

次節以降では、この(5)式で表される児童労働需要関数をバングラデシュ製造業における事業所データを用いて推定し、事業所における児童労働需要の決定要因を実証的に明らかにする⁽⁶⁾。ただし、ここでは児童労働の賃金率 w^c は事業所ごとに異なるものの、大人による労働の賃金率 w^a は競争的な市場で決まるために事業所間で変わらないと仮定する。各事業所の児童労働に対する需要が、賃金コスト w^c やそれぞれの事業所が持つ特性 \mathbf{z} によってどのように変わるかに注目する。

3 データ

推定に用いるデータは、バングラデシュ統計局 (Bangladesh Bureau of Statistics) が「National Child Labor Survey (NCLS)」の枠組みの下で2002年から2003年にかけて行った基礎調査をもとにしている。ここでは、自動車産業、電池リチャージ・リサイクル産業、溶接産業を対象にした事業所調査のデータを利用する⁽⁷⁾。

この調査でサンプルとなっている事業所は、以下のような方法で選ばれている。まず、全国を大都市部 (6つの大都市)、都市部 (58の市・区・町など)、農村部 (前記2つに含まれないすべての地域) の3つに大きく分け、その後、第1段階として大都市部と都市部においてはそれぞれ50%、農村部においては12.5%の Upazillas/Thanas (2番目に小さな行政区) を無作為に選

び⁶⁾、そして第2段階として、それぞれの Upazillas/Thanas から事業所をその数に比例して選出している。ただし、子どもを雇用していない事業所は対象から外されている。

以上のセレクションの結果、サンプル事業所数は1,170となっている。産業別の内訳は、自動車産業 350、電池リチャージ・リサイクル産業 416、溶接産業 404 である。

3.1 事業所における児童労働需要

この調査では児童労働を「5歳から17歳までの子どもの被雇用者」と定義し、各産業における児童労働の実態を明らかにするために、事業所ごとに雇われている子どもの人数に加えて、それぞれの子どもの週当たりの労働日数、日当たりの労働時間数についても詳しく調べている。ここでは、事業所における児童労働需要を表す変数として、各事業所が雇っている子どもの人数と、週当たりの子どもの労働の投入量（マン・アワー）を用いて推定を行う。

サンプルの1,170の事業所のうち、45.1%は子どもを1人だけ雇用している。2人の子どもを雇っている事業所は24.8%、3人以上の子どもを雇用している事業所は約30%である。表1(a)が示すように、最も多い場合で10人の子どもを雇用しているが、この調査では子どもを雇っていない事業所は対象から外されているため、最少雇用者数は1人である。すべての事業所を平均すると、2.2人の子どもを雇っている。児童労働に対する需要を週当たりの労働投入量（マン・アワー）で見ると、最多で720、最少で6、平均すると120.7となっている。

3.2 子どもを雇用するコスト

事業所が子どもを雇用する際に支払うコストにはまず賃金があるが、前節で説明したように、子どもの雇用にはさまざまなメリットやデメリットがあるため、これらも事業所の負担するコストに影響を与える要因であると考えられる。例えば、大人と比べて子どもが労働力として事業所の生産性をより高めるような特性を持っているならば、大人ではなく子どもを雇うことによって事業所の負担するコストは実質的に下がるだろう。その一方で、事業所が雇いたいと思う子どもを自らお金と時間をかけて募集・採用する必要がある場合には、子どもの雇用に伴って事業所のコスト負担は増すだろう。また、事業所の雇い主が子どもの厚生に高い関心を持っているならば、就学年齢にある子どもを違法に雇って働かせることに世間的な負い目を感じ、この場合いわゆる「恥辱のコスト (stigma costs)」を負担することになるだろう。

このように子どもに支払われる賃金以外にも、労働力として子どもが持つ特性、子どもの募集・採用の方法、子どもに対する雇い主の関心の程度といった要因によって、事業所が子どもを雇用する際に負担するコストの大きさは変化するといえる。これらの要因は事業所ごとに異なっており、それが各事業所のコスト負担を変化させ、児童労働に対する需要を決定づけていると考えられる。

表1 基本統計量

(a) 被説明変数

サンプル数：1170

	平均	標準偏差	最小値	最大値
雇用者数	2.21	1.65	1	10
週当たりマン・アワー	120.68	99.98	6	720

(b) 説明変数

サンプル数：1170

	平均	標準偏差	最小値	最大値
低賃金である	0.414	0.493	0	1
よく働く	0.332	0.471	0	1
仕事に適している	0.131	0.337	0	1
要求に応じて仕事をこなす	0.393	0.489	0	1
労働組合の問題がない	0.043	0.202	0	1
従順である	0.627	0.484	0	1
その他のメリット	0.062	0.240	0	1
個人的または非公式な手配	0.239	0.427	0	1
先着順の現場採用	0.018	0.133	0	1
労働請負業者の仲介	0.003	0.051	0	1
債務労働者として	0.043	0.202	0	1
子供の両親の要望によって	0.678	0.468	0	1
その他の方法*	0.020	0.139	0	1
操業年数	8.972	7.350	0	50
個人経営*	0.896	0.306	0	1
家族経営	0.063	0.244	0	1
パートナーシップ経営	0.041	0.198	0	1
子どもの病気に対処しない	0.049	0.215	0	1
従業員数	5.175	4.031	1	42
自動車産業	0.299	0.458	0	1
溶接産業	0.345	0.476	0	1
電池リチャージ・リサイクル産業*	0.356	0.479	0	1
大都市部	0.144	0.352	0	1
都市部	0.268	0.443	0	1
農村部*	0.587	0.493	0	1

*の変数はリファレンス・カテゴリーとして扱われる。

まず事業所が子どもに支払っている賃金を表す変数として、ここでは各事業所の雇い主が子どもを雇うことのメリットについて回答しているデータを利用する。もし雇い主が子どもを雇用するメリットの1つとして「低賃金である」ことを挙げていれば、そうでない雇い主と比べてより低い賃金を子どもに支払っていると考えられるため、これをダミー変数として各事業所の賃金コストの水準を表す代理変数とする。表1(b)が示すように、全体の41.4%の事業所が子どもの賃金はより低いとしている。

次に、賃金以外に事業所のコストに影響を与えるさまざまな要因について変数を作成する。労

働力として子どもが持つ特性については上記の賃金の場合と同様に、子どもを雇用することのメリットについてのデータを利用する。もし雇い主が子どもを雇用するメリットとして「よく働く」、「仕事に適している」、「要求に応じて仕事をこなす」を挙げていれば、子どもが効率よく働き生産性を上げるといふ点で、その事業所にとっては大人よりも子どもを雇うことによってコスト負担が少なくなると考えられる。また、「労働組合の問題がない」、「従順である」をメリットとして挙げている場合も、労使関係がうまくいくという点で、その事業所にとっては子どもを雇うことがコストの減少につながると考えられる。これらに「その他」のメリットを加えて、子どもが持つ6つの特性をそれぞれ子どもを雇用することのコストの低さを表すダミー変数としてコントロールして推定を行う。表1(b)に見られるように、子どもの持つ各特性をメリットとして挙げている事業所の割合は、「よく働く」(33.2%)、「仕事に適している」(13.1%)、「要求に応じて仕事をこなす」(39.3%)、「労働組合の問題がない」(4.3%)、「従順である」(62.7%)、「その他」(6.2%)となっている。

子どもの募集・採用の方法については、各事業所が実際にどのような方法で子どもを雇い入れているかに関するデータを用いる。「個人的または非公式な手配」、「先着順の現場採用」、「労働請負業者の仲介」によって子どもを雇い入れる場合は、事業所が雇いたい子どもを自ら探すという点で募集・採用のコストはより大きいといえる。一方、「債務労働者として」や「子どもの両親の要望によって」子どもを雇い入れる場合は、子どものほうから事業所に雇われようとやって来るため、事業所が負担する募集・採用のコストはより小さいといえる。これらに「その他」を加えて、6つのカテゴリーからなるダミー変数として子どもの募集・採用に関わるコストをコントロールする。全事業所の67.8%が「子どもの両親の要望によって」子どもを雇い入れており、次いで23.9%が「個人的または非公式な手配」、4.3%が「債務労働者として」、1.8%が「先着順の現場採用」、0.3%が「労働請負業者の仲介」、2.0%が「その他」となっている。

また、子どもの募集・採用に関わるコストは、各事業所の操業年数と関係している可能性も考えられる。例えば、長年操業している古い事業所ほど子どもを効率よく募集・採用する方法を知っていたり、継続的に子どもを調達するための取引ルートをすでに持っていたりして、新しい事業所よりも低いコストで子どもを雇い入れることができるかもしれない。よって、事業所の操業年数も説明変数としてコントロールする。操業年数は最も古い事業所で50年、最も新しい事業所で1か月で、平均すると9.0年である。

子どもに対する雇い主の関心の程度については、雇っている子どもが病気になったときに雇い主がどのような行動をとるかに関するデータを利用する。もし雇っている子どもが病気になったときに、雇い主が「何もしない」なら、その雇い主は子どもの厚生に無関心であるといっていだろう。全体の4.9%の事業所の雇い主が「何もしない」と回答しており、この場合は子どもを

違法に雇って働かせることに世間的な負い目を感じることはなく、いわゆる「恥辱のコスト (stigma costs)」の負担はないと考えられる。その一方で、子どもが病気になったときに「他の子どもと置き換える」(2.8%)、「新しい子どもを募集する」(0.9%)、「手当てをする」(90.6%)、「その他」(0.9%)と回答している雇い主の場合は、子どもを雇用する際に「恥辱のコスト (stigma costs)」をいくらか負担すると考えられる。

上記のような事業所のコスト負担に影響を与えるさまざまな要因に加えて、事業所の経営形態も児童労働に対する需要に関係していると考えられる。例えば、「個人経営」のもとで雇い主が外部から労働者を雇って操業しているような事業所と比較すると、「家族経営」や「パートナーシップ経営」の事業所では子どもも含めて労働者を外部から雇い入れる可能性は低く、児童労働に対する需要は小さいだろう。「個人経営」の事業所が全体の89.6%を占め、「家族経営」は6.3%、「パートナーシップ経営」は4.1%となっている。

事業所の生産規模については、従業員数でコントロールする。最少の事業所は1人、最多の事業所は42人で、平均すると5.2人である。子どもの平均が2.2人であるから、大人は平均して3人雇われていることになる。

最後に、産業ダミーと地域ダミーもコントロールする。全事業所のうち自動車産業が29.9%、電池リチャージ・リサイクル産業が35.6%、溶接産業が34.5%を占めている。事業所が立地している地域は、大都市部が14.4%、都市部が26.8%、農村部が58.7%となっている。

4 推定結果

各事業所で雇われている子どもの人数と、週当たりの子どもの労働の投入量(マン・アワー)をそれぞれ被説明変数として、OLS(最小二乗法)および切断回帰(truncated regression)モデルによって推定を行った。本稿の分析で用いるサンプルの調査対象は少なくとも1人の子どもを雇用している事業所であり、子どもを雇用していない事業所はサンプルに含まれていない。したがって、OLSによる推定は事業所の児童労働需要ではなく、事業所が子どもを雇う場合にどれくらい子どもを需要するのかを決定づける要因を分析していると解釈される。一方、切断回帰モデルによる推定においてはこうしたサンプルの特徴によって生じる誤差項の分布が修正されているため、事業所の児童労働需要の決定要因を分析しているといえる。

まずOLSによる推定結果(表2)を見ると、子どもが「低賃金である」ことが統計的に有意であり、子どもの賃金コストが低い事業所ほど、より多くの子どもを雇い、より長い時間子どもを働かせるという傾向がある。つまり、子どもの賃金コストの安さが児童労働に対する需要の増加と結びついているといえる。

表2 OLSモデル

被説明変数：雇用者数

	(1)		(2)		(3)	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
低賃金である	0.111	0.072	0.134*	0.070	0.144**	0.070
よく働く	-0.127*	0.076				
仕事に適している	-0.163	0.107				
要求に応じて仕事をこなす	0.182**	0.073	0.203***	0.071	0.201***	0.071
労働組合の問題がない	-0.010	0.172				
従順である	0.013	0.075	0.023	0.072	0.020	0.072
その他のメリット	0.020	0.154				
個人的または非公式な手配	0.216	0.259	0.169	0.255		
先着順の現場採用	0.309	0.361	0.223	0.356		
労働請負業者の仲介	1.586**	0.720	1.508**	0.718		
債務労働者として	0.408	0.301	0.366	0.297		
子供の両親の要望によって	0.167	0.253	0.126	0.250		
操業年数	-0.003	0.005	-0.004	0.005	-0.003	0.005
家族経営	-0.204	0.141	-0.192	0.141	-0.191	0.141
パートナーシップ経営	-0.258	0.176	-0.252	0.176	-0.248	0.176
子どもの病気に対処しない	-0.014	0.161	-0.012	0.160	-0.003	0.160
従業員数	0.259***	0.010	0.258***	0.010	0.259***	0.010
自動車産業	0.553***	0.094	0.556***	0.094	0.546***	0.093
溶接産業	0.454***	0.092	0.454***	0.092	0.450***	0.092
大都市部	0.064	0.106	0.050	0.105	0.047	0.105
都市部	0.052	0.081	0.060	0.081	0.063	0.081
定数項	0.318	0.260	0.283	0.251	0.426***	0.098
サンプル数	1170		1170		1170	
Adjusted R ²	0.502		0.502		0.501	

(注) *は10%水準, **は5%水準, ***は1%水準で統計的に有意であることを示している。

被説明変数：週当たりマン・アワー

	(1)		(2)		(3)	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
低賃金である	13.520***	4.647	14.666***	4.507	15.608***	4.490
よく働く	-8.218*	4.858				
仕事に適している	-2.476	6.862				
要求に応じて仕事をこなす	14.582***	4.663	15.127***	4.547	14.810***	4.545
労働組合の問題がない	11.882	11.047				
従順である	6.368	4.794	6.256	4.650	5.394	4.608
その他のメリット	3.456	9.858				
個人的または非公式な手配	8.126	16.603	5.587	16.362		
先着順の現場採用	19.500	23.178	17.509	22.822		
労働請負業者の仲介	122.159***	46.226	118.322***	46.058		
債務労働者として	13.226	19.284	11.434	19.039		
子供の両親の要望によって	2.271	16.224	0.128	16.033		
操業年数	-0.097	0.311	-0.105	0.310	-0.080	0.309
家族経営	-17.828**	9.070	-17.464*	9.058	-17.458*	9.068
パートナーシップ経営	-16.174	11.292	-16.514	11.272	-16.870	11.283
子どもの病気に対処しない	14.767	10.309	13.792	10.282	14.817	10.255
従業員数	13.770***	0.645	13.768***	0.642	13.874***	0.642
自動車産業	40.360***	6.047	40.727***	6.022	39.411***	5.984
溶接産業	22.883***	5.919	23.033***	5.913	22.340***	5.891
大都市部	23.481***	6.787	23.223***	6.760	22.823***	6.728
都市部	11.137**	5.219	11.413**	5.210	11.981**	5.214
定数項	7.295	16.698	6.452	16.122	8.991	6.273
サンプル数	1170		1170		1170	
Adjusted R ²	0.441		0.441		0.439	

(注) *は10%水準, **は5%水準, ***は1%水準で統計的に有意であることを示している。

子どもの持っている特性を表す6つの変数のうち、「要求に応じて仕事をこなす」の係数が統計的に有意であり、大人と比べて子どもの効率的な働きぶりが事業所にとってコストの低下につながり、児童労働に対する需要を増加させるという関係が指摘できる。「よく働く」も統計的に有意であるが、予想に反して符号はマイナスである。「労働組合の問題がない」や「従順である」はいずれも統計的に有意ではなく、労使関係に関わるコストの低下が児童労働に対する需要を増加させるという関係は見られない。

子どもの募集・採用方法については、「労働請負業者の仲介」の係数だけが統計的にプラスに有意であり、児童労働に対する需要を増加させている。これは「労働請負業者の仲介」は子どもの募集・採用コストを増加させるのではなく、事業所が子どもを調達するのを容易にするためであると考えられる。

事業所の操業年数については有意な効果は見られない。事業所の経営形態については、週当たりの労働投入量（マン・アワー）で見ると、「家族経営」の事業所は「個人経営」の事業所よりも児童労働に対する需要が小さいという関係が見られる。

子どもに対する雇い主の関心の程度については、週当たりの労働投入量（マン・アワー）で見ると係数の符号は予想通りプラスで、子どもへの関心が低いほど児童労働に対する需要が増えるという関係がありそうだが、統計的には10%水準で有意とはなっていない。

従業員数の係数はプラスに有意で、規模の大きい事業所ほどより多くの児童労働を需要している。また、電池リチャージ・リサイクル産業よりも自動車産業や溶接産業のほうが、また農村部よりも大都市部や都市部にある事業所のほうが児童労働に対する需要が大きい。

以上の推定結果は、切断回帰モデルによる推定（表3）においてもほぼ同様である。

5 まとめ

バングラデシュ製造業を対象とした本稿の分析結果によれば、事業所の児童労働に対する需要を決定づける要因として、低賃金、子どもの効率的な働きぶり、労働請負業者の仲介の存在を指摘することができる。したがって、事業所による児童労働需要を減らすためには、子どもに正当な水準の賃金を支払うことを徹底し、また労働請負業者による子どもの仲介を禁止することが必要である。これらの方策を実施するためには、法整備を進めるとともに、政府や関連当局による厳しい監視が欠かせないだろう。

現在のところ、途上国における児童労働の発生要因をその需要側から分析する研究は皆無である。今後はバングラデシュ製造業だけでなく、他の産業や他の国々のデータを使って、実証研究をさらに積み上げていく必要があるだろう。

表3 切断回帰 (truncated regression) モデル

被説明変数：雇用者数

	(1)		(2)		(3)	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
低賃金である	0.118	0.076	0.148**	0.073	0.153**	0.073
よく働く	-0.149*	0.078				
仕事に適している	-0.171	0.105				
要求に応じて仕事をこなす	0.200***	0.076	0.222***	0.075	0.224***	0.075
労働組合の問題がない	-0.005	0.174				
従順である	0.008	0.078	0.019	0.075	0.018	0.075
その他のメリット	0.018	0.158				
個人的または非公式な手配	0.389	0.354	0.345	0.351		
先着順の現場採用	0.508	0.498	0.417	0.484		
労働請負業者の仲介	1.895**	0.953	1.778*	0.952		
債務労働者として	0.631	0.433	0.591	0.430		
子供の両親の要望によって	0.325	0.306	0.297	0.309		
操業年数	-0.001	0.005	-0.002	0.005	-0.001	0.005
家族経営	-0.173	0.134	-0.159	0.135	-0.156	0.135
パートナーシップ経営	-0.216	0.156	-0.210	0.156	-0.203	0.157
子どもの病気に対処しない	0.008	0.168	0.007	0.168	0.012	0.168
従業員数	0.198***	0.010	0.196***	0.010	0.197***	0.010
自動車産業	0.914***	0.117	0.920***	0.116	0.918***	0.116
溶接産業	0.834***	0.111	0.834***	0.111	0.839***	0.110
大都市部	0.120	0.110	0.109	0.109	0.111	0.109
都市部	0.090	0.086	0.098	0.086	0.103	0.086
サンプル数	1170		1170		1170	
Log likelihood	-1686.0254		-1691.8134		-1688.6996	

(注) ダミー変数の場合は、0 から 1 への変化に対する限界効果を示している。
 *は 10%水準, **は 5%水準, ***は 1%水準で統計的に有意であることを示している。

被説明変数：週当たりマン・アワー

	(1)		(2)		(3)	
	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
低賃金である	13.524***	4.529	14.611***	4.393	15.231***	4.391
よく働く	-9.082**	4.608				
仕事に適している	-2.255	6.344				
要求に応じて仕事をこなす	15.062***	4.578	15.528***	4.480	15.565***	4.486
労働組合の問題がない	11.374	11.000				
従順である	5.174	4.555	4.928	4.400	4.372	4.380
その他のメリット	4.533	9.598				
個人的または非公式な手配	21.133	22.682	18.192	22.271		
先着順の現場採用	35.106	33.390	33.015	32.693		
労働請負業者の仲介	143.308**	70.513	135.250*	69.945		
債務労働者として	28.654	27.881	26.349	27.354		
子供の両親の要望によって	14.831	19.004	12.993	19.086		
操業年数	0.047	0.282	0.040	0.281	0.070	0.281
家族経営	-12.678*	7.555	-12.432	7.583	-12.318	7.602
パートナーシップ経営	-11.626	8.908	-12.054	8.875	-12.089	8.879
子どもの病気に対処しない	16.561	10.972	14.981	10.848	15.681	10.891
従業員数	8.494***	0.571	8.455***	0.570	8.487***	0.570
自動車産業	67.900***	7.842	68.901***	7.839	68.107***	7.790
溶接産業	52.976***	7.221	53.436***	7.236	53.419***	7.219
大都市部	26.502***	7.204	26.423***	7.191	26.605***	7.161
都市部	13.975***	5.340	14.389***	5.346	14.991***	5.357
サンプル数	1170		1170		1170	
Log likelihood	-6464.9531		-6467.5381		-6471.5418	

(注) ダミー変数の場合は、0 から 1 への変化に対する限界効果を示している。
 *は 10%水準, **は 5%水準, ***は 1%水準で統計的に有意であることを示している。

《注》

- (1) 児童労働とは、5歳から14歳までの子どものうち調査週において経済活動に従事していた者を指し、12歳から14歳の子どもの関しては劣悪な環境の下で働いているか、労働時間が週14時間以上である場合のみ含まれる。児童労働をこれより広く定義することもある。
- (2) さまざまな分野で労働に従事する子どもたちの悲惨な状況については、例えばBurra (1995) が詳しい。
- (3) ILO, UNICEF, 世界銀行は2000年12月より、途上国における児童労働問題を解決するために、共同研究プロジェクト「Understanding Children's Work (UCW)」を推進している。
- (4) 児童労働についての理論的・実証的な研究のサーベイとしては、Basu (1999), Basu and Tzannatos (2003), Brown, Deardorff, and Stern (2002), Dar et al. (2002), IPEC (2003) などがある。
- (5) これらの実証研究の多くは、途上国において児童労働が生じる主な要因として、家計の貧困、子どもの両親の教育水準の低さ、学校の不在などを挙げている。また、児童労働の発生要因として Sakamoto (2006) は子どもに対する両親の関心の低さを、Basu (2004) や Basu and Ray (2002) は家計内における父親と母親の間の交渉力の差を指摘している。
- (6) 児童労働需要の決定要因を実証的に明らかにした研究はまだないが、バングラデシュにおける児童労働を対象にした実証研究はわずかに存在する。例えば、Amin, Quayes, Rives (2004) や Delap (2001) は子どもの個票データを用いて、児童労働を生み出す要因を分析している。Ravallion and Wodon (2000) は農村家計を対象にして、Food-for-Education (FFE) プログラムによる就学補助金がどのように子どもの労働参加や就学に影響を与えるかを調べている。Amin, Quayes, and Rives (2006) は子どもが継続的に就学する確率を児童労働が小さくするかどうかを分析している。
- (7) 自動車産業と溶接産業については2002年11月から2003年1月にかけて調査が行われ、電池リチャージ・リサイクル産業については2003年の9月から10月にかけて調査が行われた。
- (8) 農村部においてUpazillas/Thanasのサンプル抽出を少なくしているのは、大都市部や都市部と比べて事業所や働く子どもの数が少なく、事業所ごとにあまり違いが見られないためである。

参考文献

- Amin, Shahina, M. Shakil Quayes, and Janet M. Rives (2006) "Market work and household work as deterrents to schooling in Bangladesh," *World Development*, 34(7) : 1271-86.
- (2004) "Poverty and Other Determinants of Child Labor in Bangladesh," *Southern Economic Journal*, 70(4) : 876-92.
- Basu, Kaushik (2004) "Gender and Say: A Model of Household Behavior with Endogenously-determined Balance of Power," *Harvard Institute of Economic Research Discussion Paper*, No. 2054.
- (1999) "Child Labor: Cause, Consequence, and Cure, with Remarks on International Labor Standards," *Journal of Economic Literature*, 37(3) : 1083-119.
- and Ranjan Ray (2002) "The Collective Model of the Household and an Unexpected Implication for Child Labor: Hypothesis and an Empirical Test," *Policy Research Working Paper Series*, No. 2813, The World Bank.
- and Zafiris Tzannatos (2003) "The Global Child Labor Problem: What Do We Know and What Can We Do?," *World Bank Economic Review*, 17(2) : 147-73.
- Brown, Drusilla K., Alan V. Deardorff, and Robert M. Stern (2002) "The Determinants of Child Labor: Theory and Evidence," *RSIE Discussion Paper*, No. 486, University of Michigan.
- Burra, Neera (1995) *Born to Work: Child Labour in India*, Delhi; Oxford: Oxford University Press.

- Dar, Amit, Niels-Hugo Blunch, Bona Kim, and Masaru Sasaki (2002) "Participation of Children in Schooling and Labor Activities: A Review of Empirical Studies," *Social Protection Discussion Paper Series*, No. 0221, The World Bank.
- Delap, Emily (2001) "Economic and Cultural Forces in the Child Labour Debate: Evidence from Urban Bangladesh," *Journal of Development Studies*, 37(4) : 1-22.
- IPEC (2003) *Annotated Bibliography on Child Labour*, Geneva: International Labour Organization.
- Ravallion, Martin and Quentin Wodon (2000) "Does Child Labour Displace Schooling? Evidence on Behavioural Responses to an Enrollment Subsidy," *The Economic Journal*, 110(462) : 158-75.
- Sakamoto, Shunsuke (2006) "Parental Attitudes toward Children and Child Labor: Evidence from Rural India," *Hi-Stat Discussion Paper Series*, No. 136, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.
- SIMPOC (2010) *Global child labour developments: Measuring trends from 2004 to 2008*, Geneva: International Labour Organization.